

社業の邁進 ～復興支援、私たちにできること～

日ごろは格別のご愛顧を賜り本当にありがとうございます。暑い季節となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

3月11日に発生した東日本大震災から約4カ月が経過しました。犠牲に遭われた方々には衷心より哀悼の意を表し、被害に遭われた方々には心からお見舞い申し上げます。

記事を書いているのは5月です。当時は商品の供給で色々のご迷惑をお掛けしましたことをまずはお詫び申し上げます。各エリアにおいて、お得意先様のご要望に答えられるよう社員共々努力をしておりますが、叶わぬ点もあったかと思えます。色々手を打った努力の結果でありますので何卒お許しください。

このMIZMIZが発行されるのは7月ですので、少しタイムラグがあり、お読みいただく段階では、今さらという内容があるかもしれませんがご了承ください。

阪神淡路大震災のときには現在被害に遭われている東北地方を含め、日本全国からたくさんの方の温かいご支援を受けました。復興を遂げた神戸に本社を置く弊社として、少しでもお役に立てることがあれば行動に移したいと考えています。これから街が復興するまでには長い時間を要すると思うのですが、時間の経過とともにメディアによる露出が減っていく中で、しっかりと街の復興経過を見守られたいと思っています。

私自身、4月と5月に宮城県 気仙沼市に行く機会をいただき、現地の状況を自分の目で見ることができました。酷いところはメディアで放送されているような状況でしたが、津波の被害に遭わなかった場所は外見からは何も無かったかのように見えました。しかし、インフラが復旧していない地区でしたので、生活には困っているような状況でした。人が生活する上で、電気・ガス・水道は本当に重要な役割を担っているということを改めて確認する機会でした。

そのような状況を自分の目で見て、多少なりとも現地で活動した中で感じたことは、遠くに住む私たちに出来ることは、まだまだたくさんあるということでした。もちろん現地へ行って復旧作業のお手伝いをするのも重要だと思います。しかし私たちに出来ることは他にもあるのではないのでしょうか。

この度の震災によって私たちの扱う商品の供給構造が少し見えた

部分がありました。東北地方には様々な業界の部品生産工場があり、私たちの扱うユニットバスやキッチン、トイレなど住宅設備の一部部品も東北地方で生産され、それが寄せ集まって一つの製品になっています。最終的な製品はメーカーのオリジナル商品として市場に出回りますが、一つ一つのパーツは生産効率を上げるために集約して製造されていることが分かりました。7月の状況はこの時点では分かりませんが、メーカーも生産ラインを稼働させるためにこれまで一極集中していたパーツの発注先を他のエリアに移し、供給体制を整えています。

そのような特性がある中で、東北地方がこれから復興を果たすためのキーワードは「自立」だと考えます。それぞれの街がそれぞれの力で街の営みを取り戻すためには経済復興が必要不可欠です。その中で私たちにできることは、

「社業に邁進すること」

ではないでしょうか。前述のように新築やリフォームで私たちの扱うユニットバス、キッチン、トイレなどの一部部品は東北地方で生産されています。一時期は工場再建の目的が立たず、他の地方に移るかもしれませんが、各メーカーは東北地方の経済復興支援を考えるはずなので、必ず元の生産先に戻すと思います。その時に遠く離れた地域でも商品が供給されることによって経済的な支援につながると思います。

私たちが活動拠点とする街のために、そして人が生活するために大切な役割を担っていることを改めて確認するとともに、その活動が様々な地域の皆様とつながっていることを認識する機会をいただけたと感じています。その分競争は激しいですが、人が生活するための重要な要素を担っているこの業界で、私たちにできることはまだまだあると確信し、自覚と誇りを持ってこれからも活動拠点とする街のため、人のために、この先もお得意先様とともに歩んでいきたい所存でございます。何卒よろしくお願ひ申し上げます。



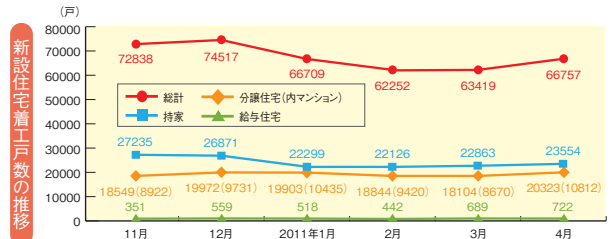
株式会社MANIX 代表取締役社長 松田 幸治

住宅市場ニュース Housing News

■ 4月の住宅着工は、震災の影響もあって引き続き低い水準。分譲マンションのみ2カ月ぶりに増加の傾向。

平成23年4月の住宅着工戸数は66,757戸(前年同月比0.3%増)で、季節調整済年率換算値では79.8万戸(前月比1.1%減)です。都道府県別戸数で見ると、対前年同月比は岩手・宮城・福島が約30～35%前後のマイナスで、いまだに避難所暮らしの方も多く、がれき処理が完了していない現状を物語っています。「持家」の着工戸数で見ると、前年同月比で+0.2%と微増しているものの、季節調整値では4カ月連続で減少(前月比5.9%減)。「貸家」においても前年同月比9.3%減、季節調整値の前月比0.9%減という低水準が継続しています。

そんな中で唯一、「分譲マンション」だけが前年同月比で2カ月ぶりに増加しました。前年同月比11.8%増という数値には、明るいきざしが見えます。とはいえ、相変わらず雇用や所得環境が思わしくない現在、震災の復旧・復興が経済に及ぼす影響を見極める必要があります。



※国土交通省「住宅着工統計」より作成

(注)・持家は建築主が自分で居住する目的で建築するもの。・貸家は建築主が賃貸する目的で建築するもの。・給与住宅とは会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。・分譲住宅とは建て売り又は分譲の目的で建築するもの。